

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社パド 上場取引所 東
 コード番号 4833 URL http://www.pado.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)倉橋 泰
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経営統括本部長 (氏名)石川 雅夫 (TEL) 03-6694-9810
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,415	△6.7	△174	—	△160	—	△169	—
28年3月期第2四半期	3,661	△4.6	△228	—	△229	—	5	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △166百万円(—%) 28年3月期第2四半期 5百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△30.97	—
28年3月期第2四半期	1.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	2,873	458	14.2	74.25
28年3月期	3,273	624	17.6	105.02

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 407百万円 28年3月期 576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,300	△3.2	40	—	50	—	30	△34.4
								5.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社、除外 — 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期2Q	5,489,600株	28年3月期	5,489,600株
29年3月期2Q	—株	28年3月期	—株
29年3月期2Q	5,489,600株	28年3月期2Q	5,489,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
4. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しているものの、個人の消費マインドは足踏み状態が続いております。また、英国のEU離脱問題等世界経済の不確実性の高まりや、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気の下振れを受け、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、紙媒体だけでなくインターネット広告との価格競争が恒常化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社はフリーペーパー事業においては、個人消費が本格回復に至らない中、競合他社との低価格競争及び他業種との顧客獲得競争の激化等の影響により、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,415,917千円(前年同期比6.7%減)となりました。利益面につきましては、営業損失174,568千円(前年同期は228,685千円の損失)、経常損失160,508千円(前年同期は229,617千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失169,999千円(前年同期は5,698千円の利益)となりました。

下半期につきましては、家庭版については、販促広告・地域情報に注力し媒体力の充実を図ってまいります。また、中期経営計画に基づき、折込領域については、新聞購読者が減少している中、引き続き新聞折込チラシからばどへ折り込むチラシサービスでの収益を拡大いたします。求人領域については、地元の主婦層をターゲットにした潜在労働力を掘り起こし収益を拡大します。また、労務費および経費の圧縮を継続することで利益の増加を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ13.8%減少し、2,421,663千円となりました。これは主として現金及び預金が131,156千円、有価証券118,980千円が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ2.2%減少し、452,145千円となりました。これは主として無形固定資産が9,524千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ12.2%減少し、2,873,809千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ10.6%減少し、1,738,450千円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が187,795千円、1年内返済済の定長期借入金が22,993千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて3.8%減少し、677,241千円となりました。これは主として長期借入金が32,237千円減少したことなどによります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べ8.8%減少し、2,415,691千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ26.6%減少し、458,117千円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純損失169,999千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項については、平成28年11月4日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

また、上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度末において当社の連結子会社であった(株)ぱどポイントは、平成28年2月29日開催の臨時株主総会において解散する旨を決議し、平成28年6月30日に清算終了いたしました。そのため、(株)ぱどポイントは第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(賞与引当金)

従来、流動負債の未払費用に含めて計上していた従業員賞与について、財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、第1四半期連結累計期間より「賞与引当金」として計上しております。なお、前連結会計年度においては、支給確定額の98,972千円を流動負債の「未払費用」に含めて計上しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第2四半期連結累計期間末において現金及び預金残高は1,330,741千円であり、必要な運転資金を確保しております。また、有利子負債924,667千円（総資産の32.2%）を有しておりますが、遅滞なく返済されており、財務面に支障はないものと考えております。

さらに、かかる状況を早期に解消又は改善するため、以下の施策を推進することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①基幹事業の原価改善

前連結会計年度におきまして、基幹事業である家庭ポスティング型フリーペーパーの判型を首都圏全域でタブロイド判に統一し、印刷費・流通費用などの制作原価の圧縮を図りました。その結果、前連結会計年度の下半期以降には一定の収益改善が確認できており、当連結会計年度より通期ベースで収益改善に寄与することを見込んでおります。

②折込チラシ事業の拡大

近年の新聞購読率の逡減により新聞折込チラシに対する需要が低下する中、当社の強みである個宅配布可能な独自配布インフラ（ばどんな）を活用し、折込チラシ市場のシェア拡大を図ってまいります。そのために、当連結会計年度より折込チラシ営業の専門組織を設置し、大手クライアントからの受注を積極的に推進するなどの施策を実行してまいります。

③求人広告事業の拡大

前連結会計年度より「地域求人開発部」を発足し、求人市場の求人倍率の高位安定とパートアルバイト領域の恒常的な人手不足に対応するため、地元の主婦求人、シニア求人に対応する求人商品企画の刷新およびその販売促進を実施しました。その結果、求人広告事業の売上は堅調に推移しており、当連結会計年度も、引き続き販売促進に注力してまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,461,897	1,330,741
受取手形及び売掛金	926,230	819,400
有価証券	318,980	200,000
仕掛品	13,063	10,804
原材料及び貯蔵品	1,303	3,366
その他	97,974	64,163
貸倒引当金	△8,816	△6,813
流動資産合計	2,810,634	2,421,663
固定資産		
有形固定資産	91,314	82,722
無形固定資産	133,469	123,944
投資その他の資産		
敷金及び保証金	166,763	167,082
その他	124,720	135,112
貸倒引当金	△53,900	△56,716
投資その他の資産合計	237,583	245,478
固定資産合計	462,367	452,145
資産合計	3,273,001	2,873,809
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	716,079	528,283
電子記録債務	530,534	549,420
短期借入金	48,000	57,500
1年内返済予定の長期借入金	291,960	268,967
未払法人税等	21,918	15,059
賞与引当金	—	84,005
その他	336,050	235,214
流動負債合計	1,944,542	1,738,450
固定負債		
長期借入金	607,224	574,987
資産除去債務	45,421	45,758
その他	51,286	56,495
固定負債合計	703,932	677,241
負債合計	2,648,475	2,415,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金	311,033	311,033
利益剰余金	△265,288	△435,579
株主資本合計	572,280	401,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,263	5,596
その他の包括利益累計額合計	4,263	5,596
非支配株主持分	47,981	50,531
純資産合計	624,526	458,117
負債純資産合計	3,273,001	2,873,809

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,661,265	3,415,917
売上原価	2,300,914	2,082,832
売上総利益	1,360,350	1,333,085
販売費及び一般管理費	1,589,035	1,507,654
営業損失(△)	△228,685	△174,568
営業外収益		
受取利息	196	31
受取配当金	112	132
受取手数料	315	272
違約金収入	3,583	1,812
助成金収入	—	17,457
その他	1,824	1,466
営業外収益合計	6,031	21,172
営業外費用		
支払利息	6,401	6,038
解約手数料	103	—
その他	458	1,073
営業外費用合計	6,963	7,111
経常損失(△)	△229,617	△160,508
特別利益		
関係会社株式売却益	249,372	—
特別利益合計	249,372	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	19,755	△160,508
法人税、住民税及び事業税	14,161	6,941
法人税等合計	14,161	6,941
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,593	△167,449
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△105	2,550
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,698	△169,999

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,593	△167,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	1,332
その他の包括利益合計	117	1,332
四半期包括利益	5,711	△166,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,816	△168,667
非支配株主に係る四半期包括利益	△105	2,550

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	19,755	△160,508
減価償却費及びその他の償却費	39,637	39,752
関係会社株式売却損益(△は益)	△249,372	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,010	813
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	84,005
受取利息及び受取配当金	△308	△163
支払利息	6,401	6,038
売上債権の増減額(△は増加)	180,623	111,775
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,265	195
仕入債務の増減額(△は減少)	△141,416	△168,909
未払消費税等の増減額(△は減少)	△67,340	3,026
その他	△17,688	△99,453
小計	△229,964	△183,429
利息及び配当金の受取額	308	163
利息の支払額	△6,262	△5,887
法人税等の支払額	△45,684	△11,483
法人税等の還付額	8,624	33,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	△272,978	△167,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
有価証券の取得による支出	△36	△3
有価証券の売却及び償還による収入	—	218,984
有形固定資産の取得による支出	△1,832	△1,641
無形固定資産の取得による支出	△33,773	△19,899
投資有価証券の取得による支出	—	△4,500
関係会社株式の売却による収入	502,150	—
敷金及び保証金の差入による支出	△107	△400
敷金及び保証金の回収による収入	147	81
その他	△1,850	△2,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	461,697	187,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	9,500
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△164,770	△155,230
リース債務の返済による支出	△6,936	△6,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,706	△52,433
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,012	△32,021
現金及び現金同等物の期首残高	1,308,729	1,454,750
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,325,741	1,420,594

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。